

会 議 録

会 議 名	令和元年度第1回 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会	
開 催 日 時	令和元年11月26日(火) 午前10時から正午まで	
開 催 場 所	東浦町役場西会議室	
出 席 者	委員	高野雅夫(委員長)、成田盛雄(副委員長)、蟹江吉弘、中瀬進吾、 榊原豪、山本隆明、平野智子、野崎麻里、田畑真子
	事務局	町長、企画政策部長、企画政策課長、企画政策課課長補佐兼企画 政策係長、企画政策課主査(2名)
議 題 (公開又は非公開の別)	1 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会について 2 第1期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について 3 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略について	
非公開の理由 (会議を非公開とした場合)	—	
傍聴者の数	1名	
審 議 内 容 (概 要)	議題の審議内容は、別紙のとおり	
備 考		

審 議 内 容 (概 要)

1 町長あいさつ

平成 27 年度からスタートした「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」だが、期間は5年間のため、今年度で終了となる。国は今年度中に第2期計画を策定する方針を示しており、これに伴い地方自治体においても策定を進めることとなった。

第2期戦略の策定にあたり、委員は新たな顔ぶれでスタートすることになる。第1期から継続の委員もいるが、それぞれの立場で忌憚のない意見をいただきたい。

第1期計画策定の折、高野委員から「地方創生のポイントは、出生率を上げることと東京圏から人口を獲得すること」という非常にシンプルでわかりやすい御意見をいただいた。公共料金のディスカウントなどで近隣の自治体と人の奪い合いをしても日本全体の人口は増えない。そのため、自治体の取り組みでは「どうやって」人口を増やすかが大切なのだと思う。また、東京圏に若者が集中してしまうことも人口減少要因の一つなので、委員の皆さんにはその2点に主眼を置いて地方創生を考えていただければと思う。

2 議題

(1) 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会について (資料1)

事務局から「資料1」について説明を行った。

意見等なし

(2) 第1期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について (資料2)

事務局から「資料2」について説明を行った。

主な意見は以下のとおり

ア 資料2の説明で成果についてはわかったが、どのような取り組みの結果この成果が出たのかがわからない。その辺りについて説明をいただきたい。

⇒ 各施策を構成する取り組みについては事前に配布した第1期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (以下、「第1期総合戦略」と言う。) に記載している。

イ 新規就農者数の目標値は5年間で累計5人だが、実績は11人と非常に良い成果が出ている。これは施策による効果なのか、それとも施策とは関係ないのか把握しているか。

⇒ 新規就農者に対して補助金の支給等の支援は行っているが、同様の取り組みは他市町でも行われており、特別な施策によりこの結果が出たわけではないと考えている。

ウ 住民としての実感だが、森岡地区では空き家の取り壊しと、それに伴う新築の建築が進んでいるように感じる。広報ひがしうらで空き家相談会を大々的にPRしていたが、その影響があるのではないか。

⇒ 空き家の取り壊しも重要だが、町の取り組みの目標は空き家の利活用。それに向け、相談会等に取り組んでいる。ただ、これまでの実績は0件であり、なかなか利活用に結びついていないのが現状である。

エ 第1期総合戦略で交付金を活用した事業の成果は、

⇒ 「うらら」のバスロケーションシステム、於大公園のプレーパーク、知多半島スタンプラリー (ちたんぷ) などに交付金を活用した。その他にも、本町と大府市に跨るウェルネ

スバレー地区の活性化に向け、大府市と共同で行う事業にも交付金を活用している。

オ 出生数が減少しているが、5年間でどのような取り組みを行って来たのか。

⇒ 基本的には第1期総合戦略に掲載している取り組みになるが、策定後に始まった事業もある。具体的には、子育て世代包括支援センターを作り、保健センター等の関係機関と連携しながら子育ての相談へ対応するなど。このように、住民の方が安心して子どもを産み、育ててもらえるよう取り組んでいるが、それが出生数にどのように影響したかはわからない。

町としては「これをやれば出生数が上がる」というものを掴めていないのが現状。近隣では、東海市、大府市、阿久比町、刈谷市で出生率が向上している。これらの自治体の共通点は人口が増加している点であり、人口が増えている自治体は出生率が高い傾向がある。また、国勢調査の結果を見ると、本町では各年代の未婚率が上昇しているのに対して、前述の自治体では低下している。このことから、婚姻の状況が出生に影響すると考えている。

カ 東海市には、子育て関係の様々なツールがある。数年前の情報になるが、例えば、学童の費用が無料だったり、おむつを捨てるためのごみ袋も無料。また、東海市には市のアプリがあるので、住民はそこから必要な情報を受け取ることができる。その他にも、子育て世帯向けにダイレクトメールが届くなど、情報を提供するための様々な取り組みを行っており、必要な情報が確実に届く点はすごいと思う。東浦町の母親は東海市に比べて情報が不足しているのかもしれない。母親は地域と繋がることで安心感が得られ、それが出生率の向上に繋がるのではないか。

キ 他市町の情報は受け取ることができないので比較が出来ないが、東浦町で情報を得る手段は広報しかないと感じている。日々生活する中で、自分でアンテナを立てていないと情報は受け取ることができないと認識しているが、それが普通だと思っていた。しかし、近隣の自治体でそのような努力をしていると聞くと、東浦町でも同様の取り組みをして欲しいと思う。母親は多くはアンテナを張っているため、色々な情報が届くが、届いた情報を取捨選択する必要がある。その中で、町が発信する情報は安全だと感じるので、東海市のような取り組みは必要だと思う。

ク 出産して感じたことはアンテナを張ることの難しさ。気力や意欲があればアンテナを張ることもできるが、子育て中はゆっくりと広報を見る時間すらない。そうなると情報を取りに行くことが難しいので、東海市のようにダイレクトメールが郵送されれば、より多くの方が情報を入手できるのではないか。子育て支援センター等の施設も使う人と使わない人の差が出ていると思う。自分自身、子育て世代包括支援センターの名前は知っていたが、何をするとところかは知らなかった。そのため、気軽に施設や相談窓口を利用するためのきっかけがあると良いと思う。

ケ 資料2についての感想としては、重要な指標である合計特殊出生率は変わっていない、出生数は減っている、社会増減も思ったほど改善されていないため、良い成果はあまり出ていないように感じる。第2期ではこれらの指標が変わるような取り組みが必要だと思う。先ほどの事務局からの説明で、出生数に直結する取り組みがわからないという率直な意見があった。委員からも様々なアイデアを出して欲しい。

(3) 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略について（資料3、資料4）

事務局から「資料3」及び「資料4」について説明を行った。

主な意見は以下のとおり

コ 団塊の世代の存在がある以上、当面の間人口減少は避けられない。その中でポイントは子どもの数を減らさないということ。「人口を減らさない」ではなく、「子どもの数を減らさない」を政策目標とすべきだと思う。

サ 知多半島には大学が少ない。大学は名古屋市や長久手市、日進市などに多く、通学に不便な場合は大学の近くで下宿しなければならない。一度都会に出てしまうと、都会のほうが便利だからという理由で戻って来なくなってしまうのではないのか。

シ 町が子育て支援を頑張っていることを母親に感じてもらうことが大切ではないか。今回の戦略は20年後、30年後を見据えたものになる。そのため、「今できるのはここまでだが長期的にはこう考えています」というものを示すことができると良い。

ス 確かに知多半島は大学が少ないかもしれないが、生徒が自分に適した大学を選択するために地域外に出ていくことはある程度仕方ない。そういう意味では、下宿に頼らなくても済むような交通の利便性向上が求められるのではないのか。

第1期総合戦略を策定する際に実施されているかもしれないが、町の強み・弱みを理解することが大切だと思う。強みを伸ばして弱みを消していくような施策を打っていくことが次期戦略の基本ではないか。

セ 資料2を見ると、取り組みの成果が出ているものもある。成果が出ている取り組みについては、それを住民に発信する新たな方策を考えることも必要ではないか。

ソ 戦略という点ではリソースをどこに集中させるかを議論の中心とすべきだと思う。自分の勤務する会社ではITやIoTを徹底的に活用しようとしている。行政でもITやIoTの活用についてはまだまだ余地があるため、そこに可能性を感じる。

子育ての話では、アンテナを張っている方はある程度無理をしても情報を取りにいくと思う。そのような方にウェイトを置くよりも、情報に対して無関心な層をどう振り向かせるかを考えたほうが効果は最大化する。

他の自治体もそうだが、KPIが施策にマッチしないケースがある。次期総合戦略においては施策とKPIが連動するよう、精査していかなければならない。

タ ここ20年くらいの各小学校の児童数の推移をグラフ化して欲しい。小学校区ごとに地域の事情が違うため、全体を見てもわからないことがある。

持続的共発展教育研究センターのホームページでは、簡易人口推計ツールを公開している。このツールを使った東浦町の人口推計は国立社会保障・人口問題研究所の推計値よりも人口の減少幅が大きい。なぜかという点、1つ目は出生率が1.35に設定されているため。2つ目は、残地域率（そこで生まれた人がどの程度残っているか）が関係している。残地域率を見ると、10代後半から30代にかけて住民が転出していることがわかる。進学で一旦出ていくのは仕方ないことだが、そこから帰って来て欲しい。帰ってくる人を増やし、残地域率を1にしないと子どもの数が減ることは止まらない。そのため、町内にUターンの方がどの程度いるのか、何にメリットを感じて帰って来たのかを調べてもらうと良いと思う。想像だが、緒川小学校では特別な取り組みを行っているので、緒川小学校の卒

業生は戻ってくるケースが多いのではないか。もう一つは、戻って来る男性の職業。獲得する人口のターゲットをどこに持っていかという話だが、個人的には大企業に勤めている人よりも、自営業者（小さな店や農業者）が増えたほうが楽しいまちになると思う。地方創生で東京圏から人口を獲得するのであれば、そのようなところをポイントにすると良い。

また、母親の就労の希望を叶えることも大切。例えば、シングルマザーは離婚して子どもと一緒に実家に帰ってくることが多い。そのため、シングルマザーが子育てしやすい環境をどのように整備するかということになる。東浦町には、シングルマザーがどのように困っているかという資料があると思うので、それを基に施策を立案すると良いのではないか。兵庫県明石市では、離婚相手が養育費を払わない場合、行政が養育費を建て替え、離婚相手に請求するという支援を始めている。

チ 東浦町は5万人規模の町であるため、この規模であれば、行政が持っている情報をAIで分析することで、その家庭のライフサイクルの中で次に何が起こるかを予測することができるはず。先ほど子育てのダイレクトメールの話があったが、シングルマザーにはシングルマザー向け、結婚適齢期の方には結婚適齢期の方向けというように、最適な情報を最適なタイミングで提供できると施策の効果が上がると思う。コンパクトな町ならではのやり方があるのではないか。

ツ 出生率の上がらない最も大きな原因は、子どもを持つ家庭が2人目、3人目を産まないということよりも、そもそも結婚しない人が増えているということだと思う。個人的には結婚という選択肢を持つことができない若い人達が増えていることが問題だと考えており、そこにポイントを当てて施策を打つべきではないか。先ほど東海市や大府市の話があったが、東浦町と比較するために調べていただきたいのは、若い世代の年収と正社員、非正社員の比率。経済的な状況と婚姻数に因果関係があるという仮説を検証するために、他市町との比較をお願いしたい。

正午閉会